

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	5,285,307	4,859,977	実質収支比率	1.5	1.9				
市町村名	豊頃町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	5,216,677	4,796,337	経常収支比率	75.9	83.4				
人口	22年国調(人)	3,394	産業構造		首都	×	至年度に繰越すべき財源	68,630	63,640	(※1)	(81.9)	(89.4)				
	17年国調(人)	3,732			近畿	×	実質収支	49,064	58,103	標準財政規模	3,270,315	3,132,728				
	増減率(%)	-9.1			中部	×	単年度収支	-9,039	6,364	財政力指数	0.20	0.20				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,558	第1次	17年国調	862	12年国調	976	山振	134,562	10,301	公債費負担比率	15.6	18.2			
	22.03.31(人)	3,629		低開発	×	積立金	-	17,442	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-2.0		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	536.52		第2次	23年国調	858	22年国調	879	実質単年度収支	125,523	34,107	実質公債費比率	13.7	15.8			
	人口密度(人/km ²)	6		23年国調	42.8	22年国調	38.5	基準財政収入額	545,452	566,356	将来負担比率	-	14.8			
	世帯数(世帯)	1,376		標準財政需要額	2,891,204	2,787,164	標準税収入額等	680,773	703,330	資金不足比率(※3)	-	-				
職員の状況				特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,239,972	4,051,716	地方債現在高	5,066,734	5,324,900
うち消防職員	-	-	うち公的資金								4,160,864	4,314,302				
うち技能労務職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)								273,445	355,986				
教育公務員	2	7,376	3,688								収益事業収入	-	-			
臨時職員	18	46,872	2,604								土地開発基金現在高	-	-			
合計	91	312,972	3,439								積立金	1,114,096	950,534			
ラスバイレス指数	-	-	96.2								現在高	544,647	543,901			
												1,267,016	915,215			

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 簡易水道特別会計	(9) 十勝環境複合事務組合(一般会計)		
(2) 医療施設特別会計	(4) 介護保険特別会計	(8) 公共下水道特別会計	(10) 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)		
	(5) 老人保健特別会計		(11) 東十勝消防事務組合		
	(6) 後期高齢者医療特別会計				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	527,876	10.0	527,876	17.2	普通税	527,876	100.0	4,353	議会費	50,711	1.0	-	50,711		
地方譲与税	110,228	2.1	110,228	3.6	法定普通税	527,876	100.0	4,353	総務費	1,707,317	32.7	744,775	1,365,791		
利子割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0	市町村民税	189,791	36.0	4,353	民生費	600,291	11.5	9,849	419,090		
配当割交付金	380	0.0	380	0.0	個人均等割	5,115	1.0	-	衛生費	333,895	6.4	12,268	203,867		
株式等譲渡所得割交付金	123	0.0	123	0.0	所得割	158,288	30.0	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	34,505	0.7	34,505	1.1	法人均等割	13,041	2.5	2,174	農林水産業費	391,883	7.5	197,772	256,438		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,347	2.5	2,179	商工費	94,758	1.8	1,827	47,343		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	311,722	59.1	-	土木費	623,877	12.0	311,297	536,211		
自動車取得税交付金	21,897	0.4	21,897	0.7	うち純固定資産税	311,699	59.0	-	消防費	246,939	4.7	3,056	225,654		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,709	1.5	-	教育費	432,868	8.3	58,078	400,996		
地方交付金	9,280	0.2	9,280	0.3	市町村たばこ税	18,654	3.5	-	災害復旧費	3,913	0.1	-	3,683		
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,455	0.1	4,455	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	730,225	14.0	-	661,558		
減収補填特例交付金	4,825	0.1	4,825	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,582,371	48.9	2,345,752	76.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,345,752	44.4	2,345,752	76.7	目的税	-	-	-	歳出合計	5,216,677	100.0	1,338,922	4,171,342		
特別交付税	236,619	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,288,172	62.2	3,051,553	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,179	0.0	1,179	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,850,462	35.5	1,594,274	1,592,710	48.2	
分担金・負担金	19,191	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	933,580	17.9	862,850	861,286	26.1	
使用料	105,879	2.0	5,905	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	557,970	10.7	504,152	-	-	
手数料	129,898	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	186,975	3.6	70,184	70,184	2.1	
国庫支出金	983,550	18.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	729,907	14.0	661,240	661,240	20.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	527,876	100.0	4,353	内元利償還金	729,907	14.0	661,240	661,240	20.0	
都道府県支出金	159,398	3.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	49,507	0.9	806	0.0	合計	99.6	98.0	99.6	98.1	2,023,380	38.8	1,726,530	914,286	27.7	
寄附金	5,082	0.1	-	-	徴収率(%)	99.6	97.9	99.6	97.8	379,764	7.3	312,955	285,640	8.6	
繰入金	48,512	0.9	-	-	市町村民税	99.6	97.9	99.6	97.8	729,907	14.0	661,240	661,240	20.0	
繰越金	34,640	0.7	-	-	純固定資産税	99.6	98.0	99.6	98.2	729,907	14.0	661,240	661,240	20.0	
諸収入	73,609	1.4	754	0.0	公営事業等への繰出					その他の経費	2,023,380	38.8	1,726,530	914,286	27.7
地方債	386,690	7.3	-	-	合計	417,936	実質収支	51,185	物件費	379,764	7.3	312,955	285,640	8.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	189,187	再差引収支	41,470	維持補修費	92,471	1.8	87,732	87,732	2.7	
うち臨時財政対策債	243,790	4.6	-	-	簡易水道	43,884	加入世帯数(世帯)	686	補助費等	559,569	10.7	411,087	336,348	10.2	
歳入合計	5,285,307	100.0	3,060,197	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	1,556	うち一部事務組合負担金	243,706	4.7	243,028	218,557	6.6	
					工業用水道	-	国民健康保険	117	繰出金	417,936	8.0	396,583	204,566	6.2	
					国民健康保険	57,635	被保険者1人当り	109	積立金	533,640	10.2	518,173	-	-	
					その他	127,230	保険税(料)収入額	260	投資・出資金・貸付金	40,000	0.8	-	-	-	
							被保険者1人当り	109	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
							保険給付費	260	投資的経費計	1,342,835	25.7	850,538	-	-	
									うち人件費	18,238	0.3	18,238	-	-	
									普通建設事業費	1,338,922	25.7	846,855	-	-	
									うち補助	270,309	5.2	5,131	-	-	
									うち単独	1,051,727	20.2	840,163	-	-	
									災害復旧事業費	3,913	0.1	3,683	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,216,677	100.0	4,171,342	-	-	

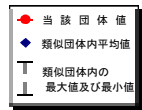
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道豊頃町

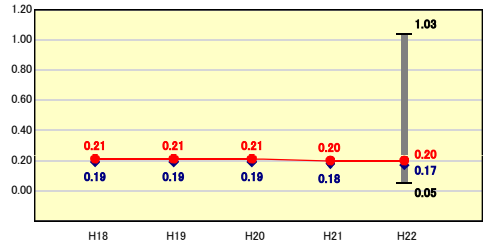
人口	3,558 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	536.52 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,285,307 千円	実質公債費比率	13.7 %
歳出総額	5,216,677 千円	将来負担比率	- %
実質収支	49,064 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	3,270,315 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	5,066,734 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.20]

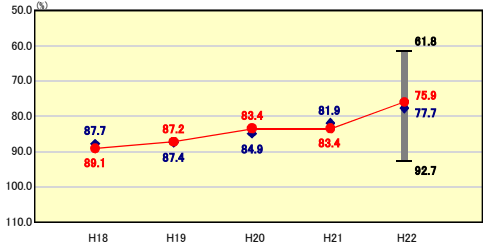
類似団体内順位 28/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
 ここ数年、類似団体平均値と同様に推移しているが、今後、退職者補充等の調整など人件費の減少させるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [75.9%]

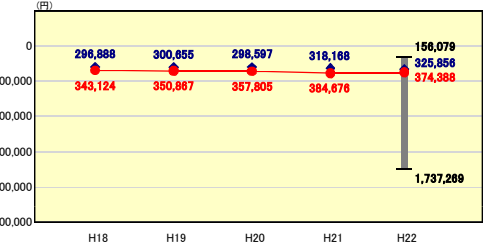
類似団体内順位 41/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 豊頃町財政計画(第5次行政改革大綱)等の効果により前年度と比較し6ポイント減、類似団体平均も下回っている状況にある。今後も経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [374,388円]

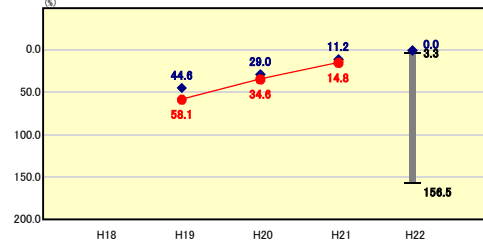
類似団体内順位 75/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から7,688円増加しており、類似団体平均も上回っている。これは人口当たりの職員数が類似団体平均を上回っていることによる人件費の影響が要因である。今後は職員数の適正化等によるコスト削減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

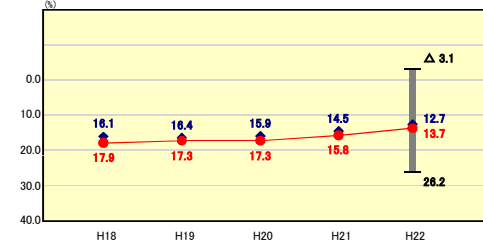
類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
 基金総額及び使用料等充当可能額が将来負担額を大きく上回っていることから比率が発生しない。今後も大きな変動はないと思われる。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.7%]

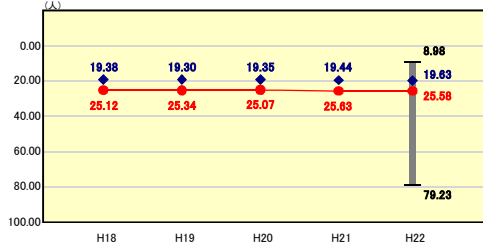
類似団体内順位 72/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 地方債現在高は平成19年度をピークに減少に転じており、今後も減少傾向で推移する見込みである。地方債の発行を最小限にしながら公債残高の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [25.58人]

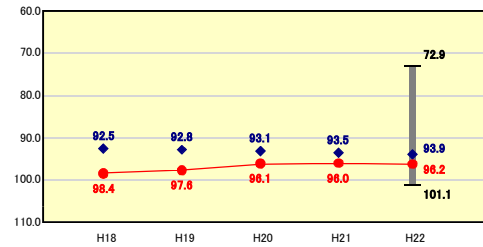
類似団体内順位 83/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 依然類似団体平均を上回っている状況にあるが、これまで退職者不補充などにより職員数削減に努めてきたが、今後も退職者補充時には最小限の職員採用等を検討するとともに、機構改革などにより職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.2]

類似団体内順位 76/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成19年度に給与構造の見直しを実施し、平成20年度以降大きな変化なく経過しているものの類似団体平均を上回っている状況にある。今後においては昇級基準の見直しや高齢者層職員対策などにより給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

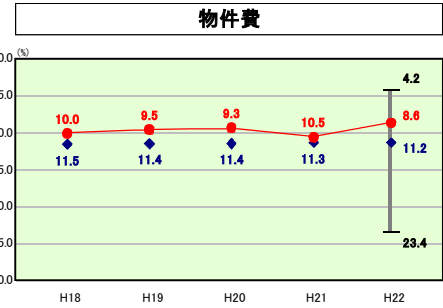
北海道豊頃町

経常収支比率の分析

人口	3,558人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	536.52	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,285,307	千円	実質公債費比率	13.7%
歳出総額	5,216,677	千円	将来負担比率	-%
実質収支	49,064	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	3,270,315	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	5,066,734	千円		

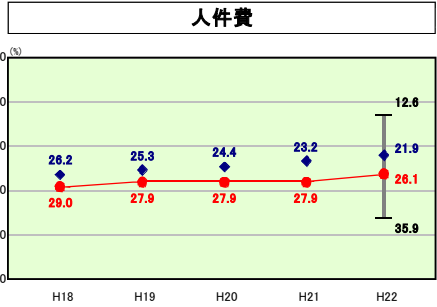
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



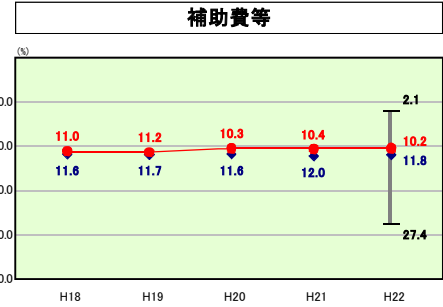
類似団体内順位 26/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
これまで同様、類似団体平均を下回っている。今後もコスト削減に継続して取り組み必要がある。



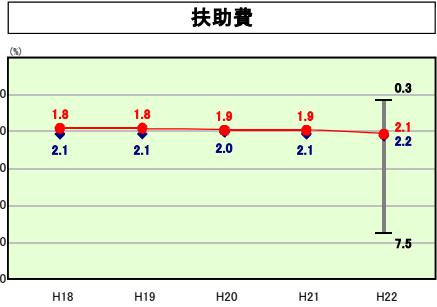
類似団体内順位 101/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
職員数等が類似団体と比較高いことから、今後、新規職員採用数の抑制等により人件費の削減に努める。



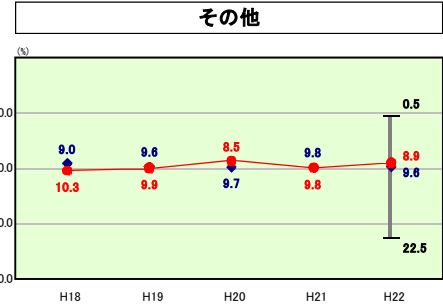
類似団体内順位 46/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
行政改革大綱による各種団体への補助金見直し等を進めることによりこれまでと同水準で経過している。今後も財政状況に配慮しながら適正化に努める。



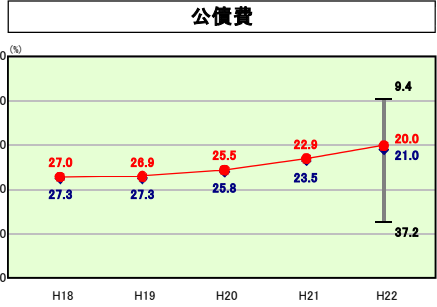
類似団体内順位 75/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
類似団体とほぼ同水準にあり、今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



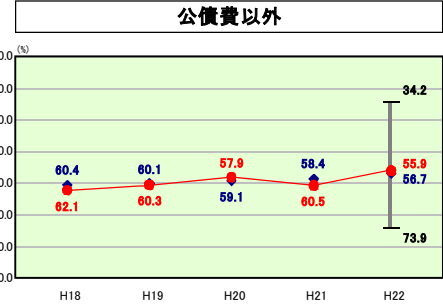
類似団体内順位 56/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
その他経費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較し0.7ポイント下回っているが、今後も引き続き行政改革に努め、経常経費削減を図る。



類似団体内順位 50/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
平成19年度より減少に転じており、今後、地方債発行にあたっては的確な事業選択を図りながら抑制に努める。



類似団体内順位 56/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

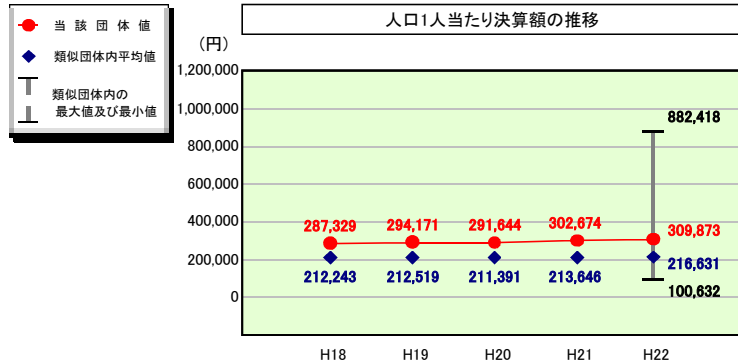
公債費以外の分析欄
公債費以外の比率についてもこれまで同様、類似団体平均を若干下回る数値で推移している。今後も同水準で経過するよう経費削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道豊頃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



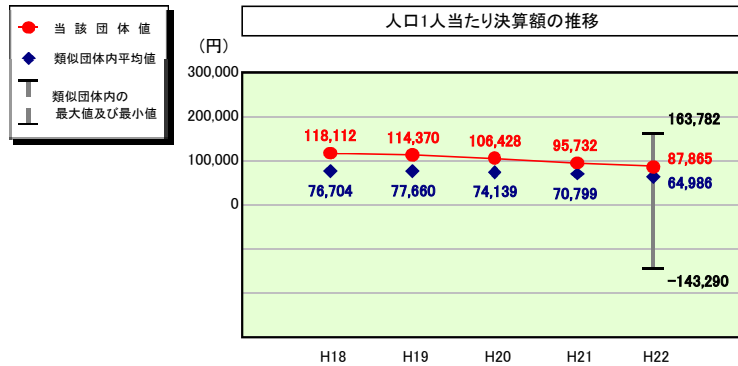
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	933,580	262,389	178,691	46.8
賃金(物件費)	36,413	10,234	15,365	▲33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	166,452	46,782	28,652	63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,825	11,193	8,320	34.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,238	5,126	4,849	5.7
▲退職金	▲91,979	▲25,851	▲21,452	20.5
合計	1,102,529	309,873	216,631	43.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.58	19.63	5.95
ラスパイレズ指数	96.2	93.9	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

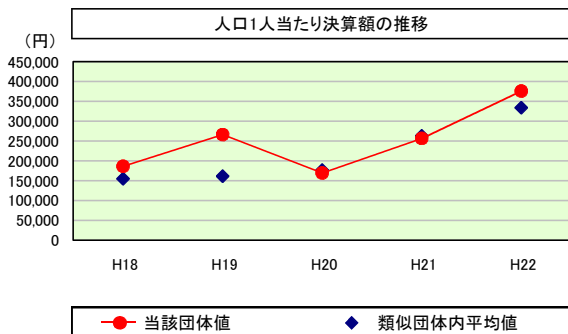


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	729,907	205,145	162,984	25.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,956	51,983	31,398	65.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,528	1,554	8,889	▲82.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,978	3,648	4,836	▲24.6
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲68,667	▲19,299	▲8,463	128.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲552,077	▲155,165	▲134,732	15.2
合計	312,625	87,865	64,986	35.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

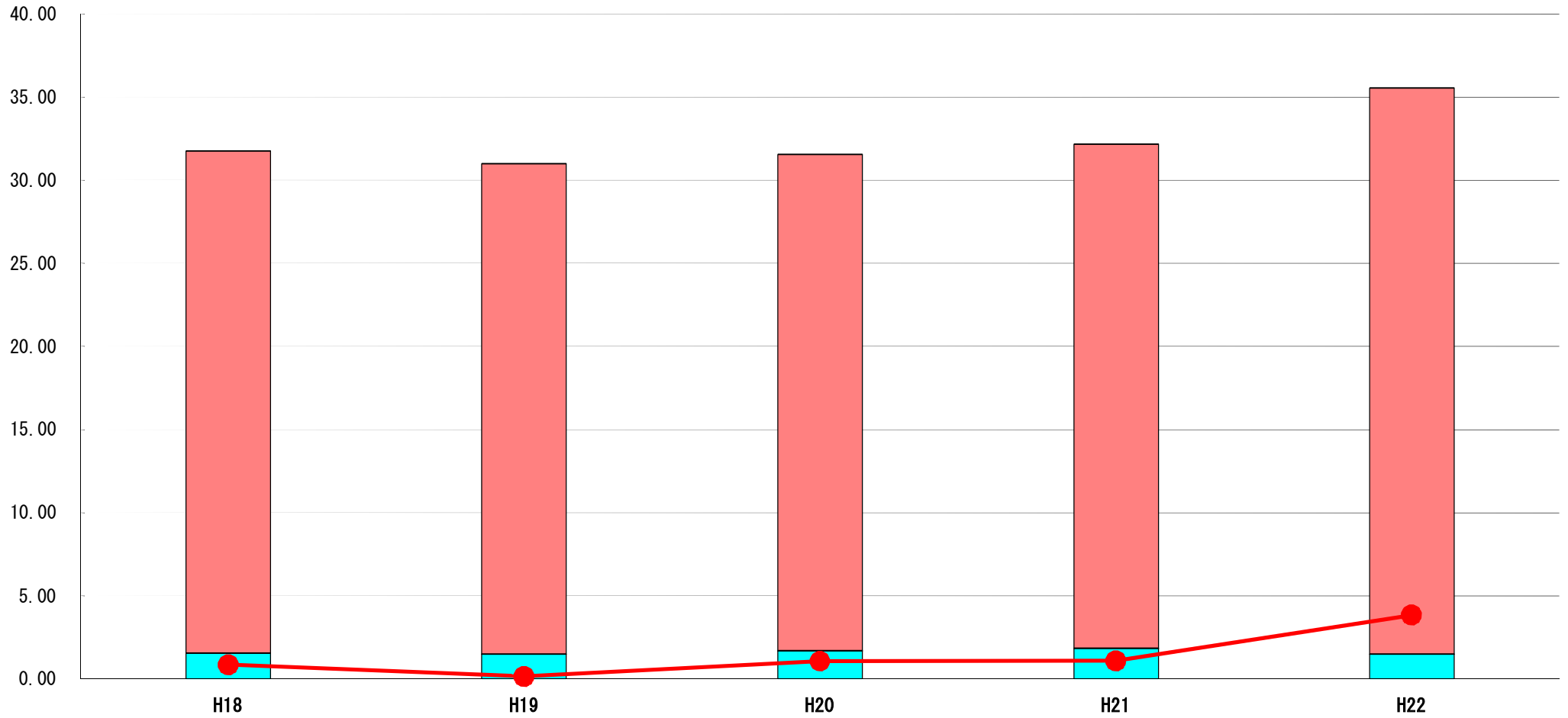
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	713,406	186,658	▲2.8	155,309	▲9.7	6.9
うち単独分	190,742	49,906	40.0	69,293	▲10.3	50.3
H19	997,424	266,051	42.5	161,387	▲3.9	38.6
うち単独分	300,871	80,254	60.8	66,794	▲3.6	64.4
H20	630,512	169,995	▲36.1	176,539	9.4	▲45.5
うち単独分	271,243	73,131	▲8.9	75,430	12.9	▲21.8
H21	932,300	256,903	51.1	262,834	48.9	2.2
うち単独分	763,789	210,468	187.8	147,509	95.6	92.2
H22	1,338,922	376,313	46.5	334,234	27.2	19.3
うち単独分	1,051,727	295,595	40.4	135,366	▲8.2	48.6
過去5年間平均	922,513	251,184	20.2	218,061	15.9	4.3
うち単独分	515,674	141,871	64.0	98,878	17.3	46.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		30.20	29.50	29.88	30.34	34.07
 実質収支額		1.57	1.51	1.69	1.85	1.50
 実質単年度収支		0.84	0.14	1.07	1.09	3.84

分析欄

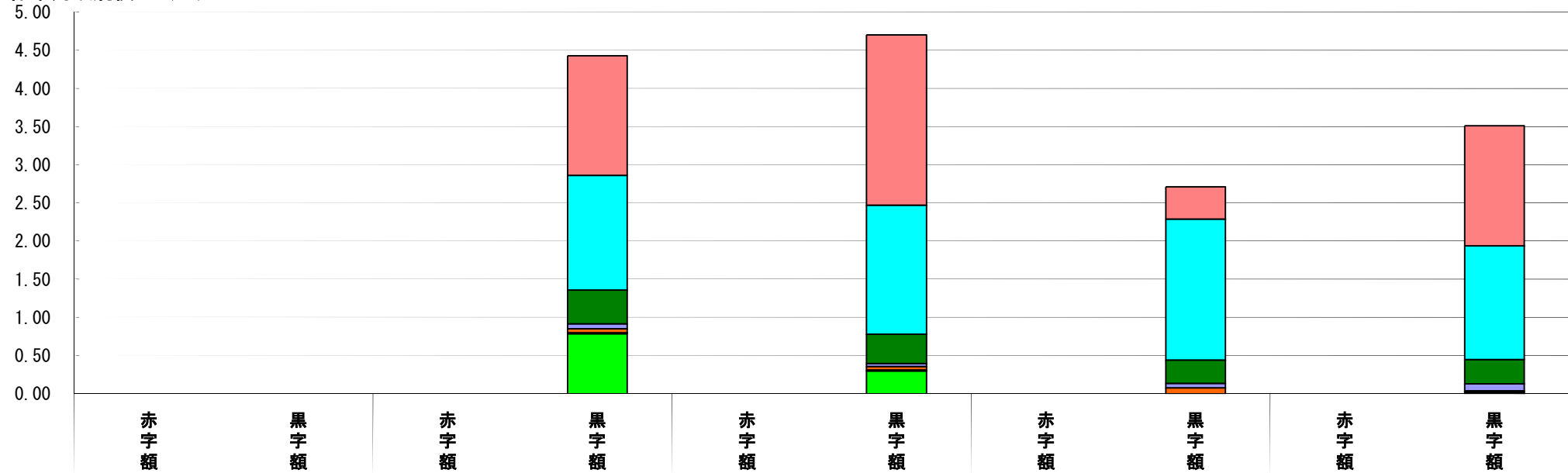
平成19年度以降、財政調整基金の取り崩しもなく、残高も増加しており財政的数値では安定している状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道豊頃町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計	-	1.57	2.23	0.42	1.57
一般会計	-	1.50	1.69	1.85	1.49
介護保険特別会計	-	0.44	0.38	0.30	0.32
簡易水道特別会計	-	0.07	0.04	0.06	0.09
公共下水道特別会計	-	0.05	0.05	0.07	0.02
医療施設特別会計	-	0.01	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.00	0.01
老人保健特別会計	-	0.79	0.30	0.01	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

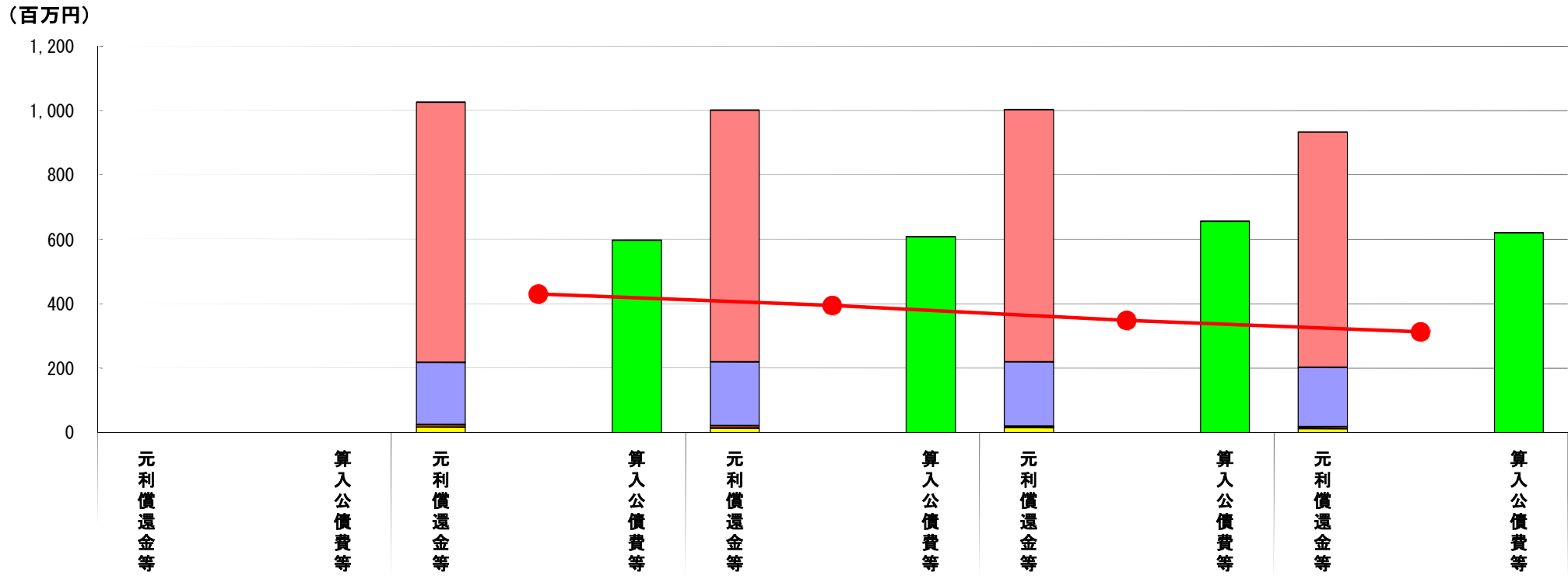
国民健康保険特別会計で数値的不安定要素があるが、トータル的に黒字で経過していることから特質的な問題点は見当たらない。
 今後の高齢化層の増加や生活習慣病に起因する大病等により、国民健康保険及び介護保険の利用者増が見込まれ、より一層の予防的事業の強化が必要である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道豊頃町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	809	783	784	730	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	194	198	200	185	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	7	7	5	6	
	債務負担行為に基づく支出額	-	18	15	16	13	
	一時借入金利息	-	0	-	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	598	609	657	622	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	430	394	348	312	

分析欄

元利償還金が平成19年度をピークに減少していることに分子を構成する金額についても減少傾向で推移している。今後も同様に推移する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

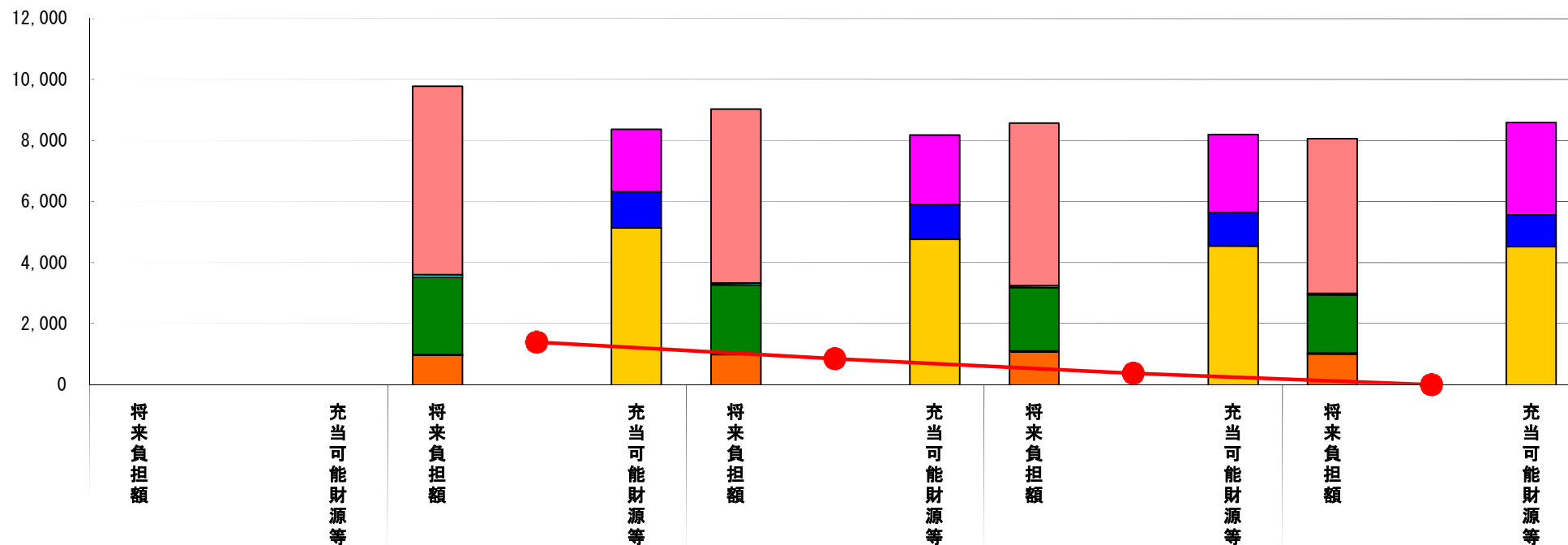
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,161	5,686	5,325	5,067	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	86	73	60	49	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,541	2,272	2,091	1,907	
	組合等負担等見込額	-	14	9	32	33	
	退職手当負担見込額	-	982	998	1,075	1,018	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,050	2,271	2,547	3,021	
	充当可能特定歳入	-	1,192	1,151	1,101	1,048	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,141	4,767	4,557	4,529	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,401	850	378	▲ 524	

分析欄

平成22年度に充当可能財源等が将来負担額上回り、将来負担額が生じない(▲524百万円)となった。充当可能基金の増加が要因であり、今後も同様に推移する見込みである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。